

平成 30 年度

三豊市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 65 号
令和元年 8 月 20 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 片桐 正文

三豊市監査委員 為広 員史

平成 30 年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
1	総括	2
2	財政状況	5
3	一般会計	6
4	国民健康保険事業特別会計	14
5	国民健康保険診療所事業特別会計	16
6	後期高齢者医療事業特別会計	18
7	介護保険事業特別会計	20
8	介護サービス事業特別会計	22
9	集落排水事業特別会計	24
10	浄化槽整備推進事業特別会計	26
11	港湾整備事業特別会計	27
第6	市債の状況	28
第7	財産の状況	29
第8	基金運用状況	32
第9	ま と め	33

決 算 審 査 資 料

款別歳入一覧表

■一般会計	36
■国民健康保険事業特別会計	37
■国民健康保険診療所事業特別会計	37
■後期高齢者医療事業特別会計	38
■介護保険事業特別会計	38
■介護サービス事業特別会計	39
■集落排水事業特別会計	39
■浄化槽整備推進事業特別会計	39
■港湾整備事業特別会計	40

款別歳出一覧表

■一般会計	41
■国民健康保険事業特別会計	42
■国民健康保険診療所事業特別会計	42
■後期高齢者医療事業特別会計	43
■介護保険事業特別会計	43
■介護サービス事業特別会計	44
■集落排水事業特別会計	44
■浄化槽整備推進事業特別会計	44
■港湾整備事業特別会計	45

繰越事業の状況

繰越明許費	46
継続費繰越	47

《 凡 例 》

- 1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2：構成比および増減率は、原数値により算出(表示数値未満を四捨五入)したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3：符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
 - 「-」・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・ 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度三豊市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

一般会計・特別会計決算

平成 30 年度	三豊市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	三豊市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成 30 年度	三豊市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成 30 年度	三豊市各会計別実質収支に関する調書
平成 30 年度	三豊市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 9 日から令和元年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、また、関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で関係帳簿及び関係証拠書類と符合していると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算総額(会計間の繰出、繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額を掲げた。)は、次のとおりである。

決算総額表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		36,115,225,000	18,027,903,000	54,143,128,000
決 算 額	歳 入	35,308,675,471	17,760,002,718	53,068,678,189
	歳 出	33,659,353,046	17,463,615,231	51,122,968,277
	歳入歳出差引額	1,649,322,425	296,387,487	1,945,709,912

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算表

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	収支差引額 (A-B) C
一 般 会 計		36,115,225,000	35,308,675,471	33,659,353,046	1,649,322,425
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,098,816,000	7,917,150,255	7,883,098,093	34,052,162
	国民健康保険 診療所事業	159,488,000	158,000,765	149,041,751	8,959,014
	後期高齢者 医療事業	1,022,725,000	1,018,706,417	1,016,589,075	2,117,342
	介護保険事業	8,217,428,000	8,158,654,076	7,908,310,604	250,343,472
	介護サービス事業	90,483,000	83,018,961	83,018,961	0
	集落排水事業	193,478,000	184,161,617	184,161,617	0
	浄化槽整備 推進事業	224,278,000	219,489,457	219,489,457	0
	港湾整備事業	21,207,000	20,821,170	19,905,673	915,497
	小 計	18,027,903,000	17,760,002,718	17,463,615,231	296,387,487
合 計		54,143,128,000	53,068,678,189	51,122,968,277	1,945,709,912

(2) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

区 分	年 度	平成30年度
歳 入 決 算 額	A	53,068,678,189
歳 出 決 算 額	B	51,122,968,277
歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B)	C	1,945,709,912
翌年度へ繰り越すべき財源	D	601,646,000
実 質 収 支 額 (C-D)	E	1,344,063,912

総計決算における歳入歳出差引(形式収支)額は、19億4,570万9,912円の黒字決算となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 6億164万6,000円を差引いた実質収支額は、13億4,406万3,912円の黒字となっている。

実質収支額の内訳は、一般会計が 10億4,767万6,425円、特別会計が 2億9,638万7,487円である。

予算執行状況を予算額と決算額の割合でとらえると、次のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (対予算現額)	歳出決算額	執行率 (対予算現額)
平成30年度		54,143,128,000	53,068,678,189	98.0%	51,122,968,277	94.4%

歳入及び歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	54,143,128,000	53,777,423,550	53,068,678,189	50,847,520	657,897,841

歳入決算状況は、予算現額 541億4,312万8,000円に対し、調定額 537億7,742万3,550円、不納欠損額 5,084万7,520円、収入未済額 6億5,789万7,841円となっている。

収入済額 530億6,867万8,189円の予算額に対する収入率は 98.0%、調定額に対する収入率は 98.7%となっている。

歳出決算状況

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	54,143,128,000	51,122,968,277	1,364,643,000	1,655,516,723	94.4%

歳出決算状況は、予算現額 541億4,312万8,000円に対し、支出済額 511億2,296万8,277円、翌年度繰越額 13億6,464万3,000円、不用額 16億5,551万6,723円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 94.4%の執行率である。

2 財政状況

決算における財政指標等は、次のとおりである。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度
普通会計における実質収支額	1,047,676	1,071,802	1,103,033
標準財政規模	20,285,641	19,945,023	20,057,655
実質収支比率	5.2	5.4	5.5

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するための指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

当年度は 5.2%で、前年度に比べ 0.2%下がっている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度
経常経費充当一般財源の額	18,787,771	18,086,817	17,756,745
経常一般財源の額	19,495,930	19,203,460	19,344,704
経常収支比率※	91.7	90.0	87.3

※経常収支比率は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常的経費に対する経常一般財源充当の割合をいい、おおむね70～80%が望ましいと考えられている。

当年度は 91.7%で、前年度に比べ 1.7%上がっている。

財政力指数

(単位：千円・－)

区 分	30年度	29年度	28年度
基準財政収入額	7,417,955	7,407,959	7,260,180
基準財政需要額	16,060,173	15,521,542	15,143,799
財政力指数 (3カ年平均)	0.47	0.48	0.48

財政力指数は、財政構造の財政力の強弱を判断するための指標で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財政力が強いとされている。

当年度は 0.47で、前年度に比べ 0.01下がっている。

3 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入予算執行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	7,618,196,000	8,062,109,535	7,795,595,400	23,653,212	242,860,923
2 地 方 譲 与 税	295,000,000	309,021,556	309,021,556	0	0
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	19,001,000	19,001,000	0	0
4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	39,666,000	39,666,000	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000,000	29,317,000	29,317,000	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,000,000	1,197,799,000	1,197,799,000	0	0
7 コ ー ル 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	50,462,860	50,462,860	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,000,000	101,825,000	101,825,000	0	0
9 地 方 特 例 交 付 金	32,377,000	32,377,000	32,377,000	0	0
10 地 方 交 付 税	10,776,007,000	10,921,669,000	10,921,669,000	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,319,000	8,319,000	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	320,278,000	319,034,125	309,007,000	4,359,140	5,667,985
13 使 用 料 及 び 手 数 料	446,181,000	493,777,513	448,913,105	469,200	44,395,208
14 国 庫 支 出 金	2,596,872,000	2,470,633,826	2,470,633,826	0	0
15 県 支 出 金	2,514,344,000	2,250,184,152	2,250,184,152	0	0
16 財 産 収 入	77,564,000	85,040,346	85,040,346	0	0
17 寄 附 金	374,817,000	374,259,851	374,259,851	0	0
18 繰 入 金	2,272,687,000	2,263,475,964	2,263,475,964	0	0
19 繰 越 金	1,558,231,000	1,558,231,065	1,558,231,065	0	0
20 諸 収 入	1,268,671,000	1,334,112,542	1,246,777,346	2,422,249	84,912,947
21 市 債	4,513,000,000	3,797,100,000	3,797,100,000	0	0
計	36,115,225,000	35,717,416,335	35,308,675,471	30,903,801	377,837,063

一般会計歳入前年度比較

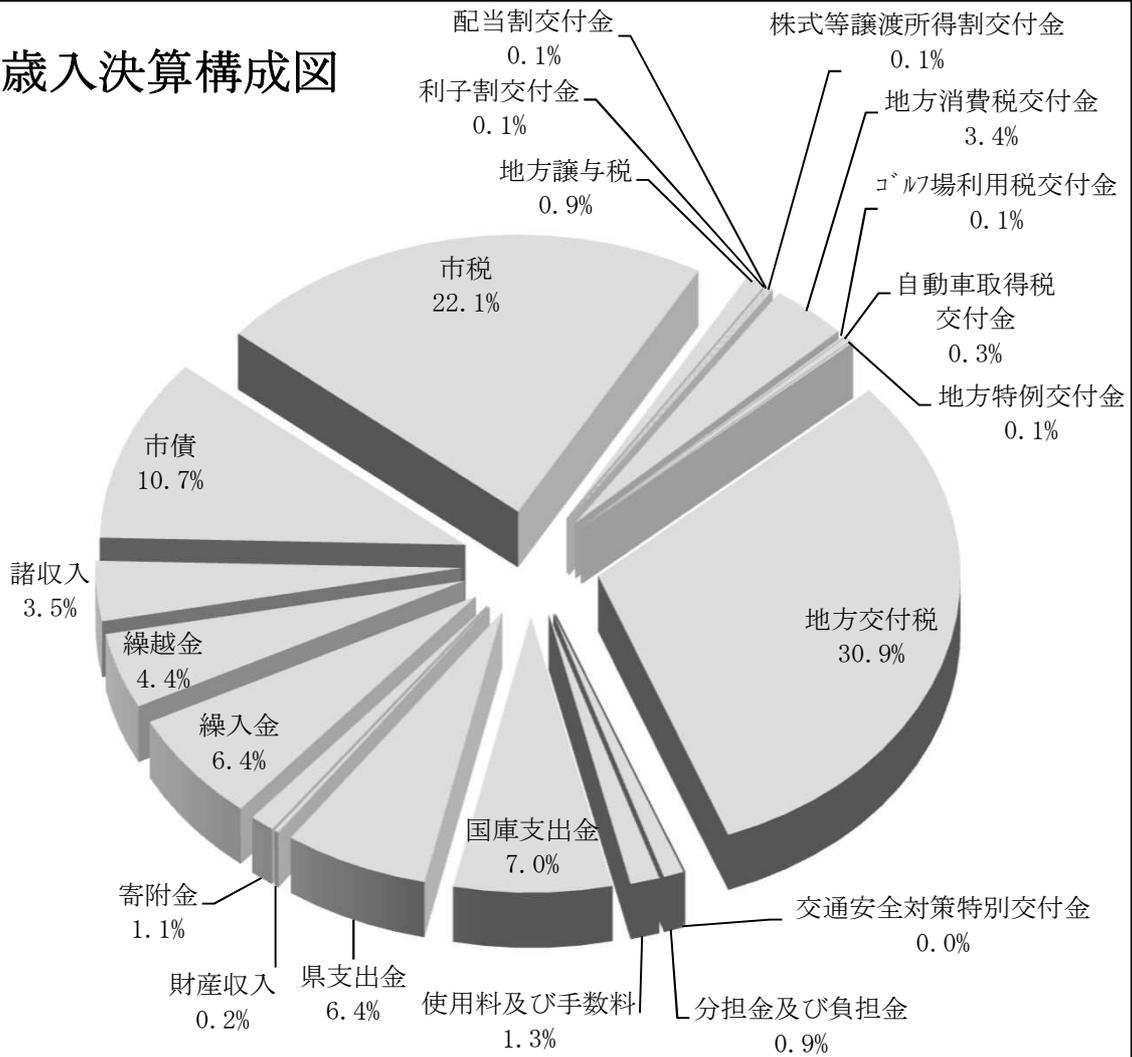
(単位：円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	市 税	7,795,595,400	7,848,163,912	△ 52,568,512	22.1%	24.7%
2	地 方 譲 与 税	309,021,556	305,344,666	3,676,890	0.9%	1.0%
3	利 子 割 交 付 金	19,001,000	21,609,000	△ 2,608,000	0.1%	0.1%
4	配 当 割 交 付 金	39,666,000	49,992,000	△ 10,326,000	0.1%	0.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	29,317,000	47,403,000	△ 18,086,000	0.1%	0.1%
6	地方消費税交付金	1,197,799,000	1,167,678,000	30,121,000	3.4%	3.7%
7	ゴルフ場利用税交付金	50,462,860	49,317,660	1,145,200	0.1%	0.2%
8	自動車取得税交付金	101,825,000	89,271,000	12,554,000	0.3%	0.3%
9	地方特例交付金	32,377,000	26,803,000	5,574,000	0.1%	0.1%
10	地 方 交 付 税	10,921,669,000	10,566,408,000	355,261,000	30.9%	33.3%
11	交通安全対策特別交付金	8,319,000	9,747,000	△ 1,428,000	0.0%	0.0%
12	分担金及び負担金	309,007,000	247,752,676	61,254,324	0.9%	0.8%
13	使用料及び手数料	448,913,105	440,004,171	8,908,934	1.3%	1.4%
14	国 庫 支 出 金	2,470,633,826	2,575,716,045	△ 105,082,219	7.0%	8.1%
15	県 支 出 金	2,250,184,152	2,029,838,859	220,345,293	6.4%	6.4%
16	財 産 収 入	85,040,346	80,252,764	4,787,582	0.2%	0.3%
17	寄 附 金	374,259,851	65,061,321	309,198,530	1.1%	0.2%
18	繰 入 金	2,263,475,964	697,281,213	1,566,194,751	6.4%	2.2%
19	繰 越 金	1,558,231,065	1,437,015,363	121,215,702	4.4%	4.5%
20	諸 収 入	1,246,777,346	802,686,168	444,091,178	3.5%	2.5%
21	市 債	3,797,100,000	3,193,300,000	603,800,000	10.7%	10.0%
歳 入 合 計		35,308,675,471	31,750,645,818	3,558,029,653	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 361億1,522万5,000円に対し、調定額 357億1,741万6,335円、不納欠損額 3,090万3,801円、収入未済額 3億7,783万7,063円となっている。

収入済額 353億867万5,471円(前年度と比べ 35億5,802万9,653円11.2%増)の予算現額に対する比率は、97.8%(前年度 95.2%)、調定額に対する収入率は 98.9%(前年度 98.6%)となっている。

歳入決算構成図



市税の収入状況及び収入未済額は、次のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	調定額に対する 収納額の比率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		30年度	29年度
市 民 税	3,473,053,103	44.5%	3,498,622,849	44.6%	△ 25,569,746	97.6%	97.3%
固定資産税	3,685,960,448	47.3%	3,719,615,912	47.4%	△ 33,655,464	95.7%	95.3%
軽自動車税	266,484,902	3.4%	257,428,406	3.2%	9,056,496	94.7%	93.6%
市たばこ税	365,606,047	4.7%	367,849,045	4.7%	△ 2,242,998	100.0%	100.0%
入 湯 税	4,490,900	0.1%	4,647,700	0.1%	△ 156,800	100.0%	100.0%
合 計	7,795,595,400	100.0%	7,848,163,912	100.0%	△ 52,568,512	96.7%	95.4%

市税の決算額は 77億9,559万5,400円で、前年度に比べ 5,256万8,512円(0.7%)の減収となっている。これは、主に市民税及び固定資産税が減少したことによるものである。

不納欠損額は 2,365万3,212円で、その内訳は市民税 507万8,372円、固定資産税 1,746万4,240円、軽自動車税 111万600円である。

市税の収入未済額

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	調定額に対する 収入未済額の比率	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比		30年度	29年度
市 民 税	81,617,994	33.6%	86,090,444	32.0%	△ 4,472,450	2.3%	2.4%
固定資産税	147,322,777	60.7%	167,574,439	62.2%	△ 20,251,662	3.8%	4.3%
軽自動車税	13,920,152	5.7%	15,639,354	5.8%	△ 1,719,202	4.9%	5.7%
市たばこ税	0	—	0	—	0	—	—
入 湯 税	0	—	0	—	0	—	—
合 計	242,860,923	100.0%	269,304,237	100.0%	△ 26,443,314	3.0%	3.3%

収入未済額は、2億4,286万923円で、前年度に比べ 2,644万3,314円(9.8%)減少となっている。これは、主に固定資産税で 2,025万1,662円減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出予算執行状況及び前年度比較は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	262,946,000	259,326,845	0	3,619,155
2 総 務 費	5,861,193,000	5,660,672,919	10,210,000	190,310,081
3 民 生 費	9,583,677,000	9,305,439,206	4,574,000	273,663,794
4 衛 生 費	3,971,415,000	3,874,561,325	0	96,853,675
5 労 働 費	22,411,000	22,296,945	0	114,055
6 農 林 水 産 業 費	1,848,578,000	1,609,819,484	162,345,000	76,413,516
7 商 工 費	274,076,000	267,277,915	0	6,798,085
8 土 木 費	3,577,364,000	2,927,980,310	457,765,000	191,618,690
9 消 防 費	1,862,890,000	1,824,370,443	13,538,000	24,981,557
10 教 育 費	5,287,372,000	4,662,475,618	430,188,000	194,708,382
11 災 害 復 旧 費	617,712,000	307,642,889	286,023,000	24,046,111
12 公 債 費	2,935,451,000	2,931,459,147	0	3,991,853
13 諸 支 出 金	6,030,000	6,030,000	0	0
14 予 備 費	4,110,000	0	0	4,110,000
歳 出 合 計	36,115,225,000	33,659,353,046	1,364,643,000	1,091,228,954

一般会計歳出前年度比較

(単位：円)

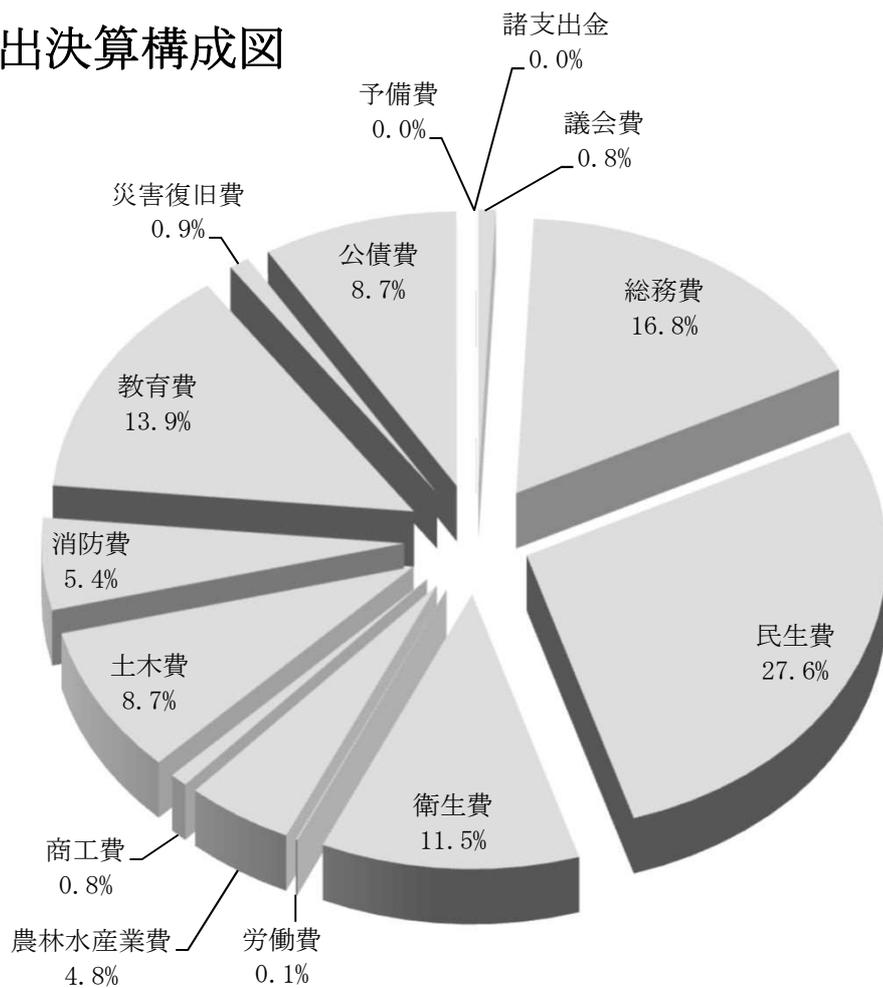
区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比(%)	
				30年度	29年度
1 議 会 費	259,326,845	263,544,765	△ 4,217,920	0.8%	0.9%
2 総 務 費	5,660,672,919	4,974,356,795	686,316,124	16.8%	16.5%
3 民 生 費	9,305,439,206	9,636,081,461	△ 330,642,255	27.6%	31.9%
4 衛 生 費	3,874,561,325	3,160,590,972	713,970,353	11.5%	10.5%
5 労 働 費	22,296,945	20,774,297	1,522,648	0.1%	0.1%
6 農 林 水 産 業 費	1,609,819,484	1,450,525,764	159,293,720	4.8%	4.8%
7 商 工 費	267,277,915	177,598,098	89,679,817	0.8%	0.6%
8 土 木 費	2,927,980,310	2,419,364,168	508,616,142	8.7%	8.0%
9 消 防 費	1,824,370,443	1,187,959,464	636,410,979	5.4%	3.9%
10 教 育 費	4,662,475,618	4,228,771,544	433,704,074	13.9%	14.0%
11 災 害 復 旧 費	307,642,889	75,531,840	232,111,049	0.9%	0.2%
12 公 債 費	2,931,459,147	2,591,285,585	340,173,562	8.7%	8.6%
13 諸 支 出 金	6,030,000	6,030,000	0	0.0%	0.0%
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	33,659,353,046	30,192,414,753	3,466,938,293	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 361億1,522万5,000円に対し、支出済額 336億5,935万3,046円(前年度 301億9,241万4,753円)、翌年度繰越額 13億6,464万3,000円(前年度 20億663万3,000円)、不用額 10億9,122万8,954円(前年度 11億4,659万4,247円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.2%(前年度 90.5%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 34億6,693万8,293円(11.5%)増加している。

歳出決算構成図



不用額の前年度比較は次のとおりである

不用額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減 額	構成比
					29年度
1	議 会 費	3,619,155	3,221,235	397,920	0.3%
2	総 務 費	190,310,081	157,901,905	32,408,176	17.4%
3	民 生 費	273,663,794	372,103,539	△ 98,439,745	25.1%
4	衛 生 費	96,853,675	118,162,028	△ 21,308,353	8.9%
5	労 働 費	114,055	240,703	△ 126,648	0.0%
6	農 林 水 産 業 費	76,413,516	45,420,236	30,993,280	7.0%
7	商 工 費	6,798,085	7,684,902	△ 886,817	0.6%
8	土 木 費	191,618,690	176,318,832	15,299,858	17.6%
9	消 防 費	24,981,557	8,595,536	16,386,021	2.3%
10	教 育 費	194,708,382	249,156,456	△ 54,448,074	17.8%
11	災 害 復 旧 費	24,046,111	2,449,160	21,596,951	2.2%
12	公 債 費	3,991,853	4,069,415	△ 77,562	0.4%
13	諸 支 出 金	0	0	0	—
14	予 備 費	4,110,000	1,270,300	2,839,700	0.4%
	合 計	1,091,228,954	1,146,594,247	△ 55,365,293	100.0%

決算年度末における不用額は、10億9,122万8,954円であり、前年度に比べ 5,536万5,293円減少している。

予算現額に対する不用額の割合は、3.0%で前年度を 0.4%下回っている。

(3) 実質収支に関する調書

一般会計の決算収支については、歳入総額 353億867万5,471円、歳出総額 336億5,935万3,046円で、歳入歳出差引額は 16億4,932万2,425円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、6億164万6,000円であるので、実質収支額は 10億4,767万6,425円の黒字決算となっている。

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減	構成比	
					30年度	29年度
1	国民健康保険税	1,330,216,046	1,388,796,275	△ 58,580,229	16.8%	15.3%
2	一部負担金	0	0	0	—	—
4	使用料及び手数料	460,100	492,800	△ 32,700	0.0%	0.0%
6	県支出金	5,798,818,414	340,623,192	5,458,195,222	73.3%	3.8%
8	財産収入	2,819	2,669	150	0.0%	0.0%
10	繰入金	636,223,505	644,505,879	△ 8,282,374	8.0%	7.1%
11	繰越金	108,251,279	67,137,465	41,113,814	1.4%	0.7%
12	諸収入	43,178,092	26,547,316	16,630,776	0.5%	0.3%
	国庫支出金	0	1,745,302,274	△ 1,745,302,274	—	19.2%
	療養給付費等交付金	0	114,769,000	△ 114,769,000	—	1.3%
	前期高齢者交付金	0	2,936,717,550	△ 2,936,717,550	—	32.3%
	共同事業交付金	0	1,813,604,101	△ 1,813,604,101	—	20.0%
	歳入合計	7,917,150,255	9,078,498,521	△ 1,161,348,266	100.0%	100.0%

【国民健康保険税収入状況】

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	1,544,168,000	1,885,538,276	1,538,486,686	36,989,218	310,062,372	81.6%
27	1,459,095,000	1,782,307,172	1,449,235,511	32,016,539	301,055,122	81.3%
28	1,378,176,000	1,732,875,422	1,436,876,471	17,354,690	278,644,261	82.9%
29	1,355,682,000	1,667,095,861	1,388,796,275	20,086,547	258,213,039	83.3%
30	1,308,124,000	1,602,134,139	1,330,216,046	14,737,795	257,180,298	83.0%

歳入の決算状況は、予算現額 80億9,881万6,000円、調定額 81億9,007万1,806円、不納欠損額は 1,473万7,795円、収入未済額 2億5,818万3,756円となっている。

収入済額 79億1,715万255円(前年度 90億7,849万8,521円)の予算現額に対する収入率は、97.8%(前年度 99.0%)、調定額に対する収入率は 96.7%(前年度 97.0%)となっている。

歳入の 16.8%を占める国民健康保険税は、前年度に比べ 5,858万229円(4.2%)減少、不納欠損額は、1,473万7,795円となっている。

収入未済額は 2億5,818万3,756円で、この内訳は、国民健康保険税 2億5,718万298円、諸収入(返納金)100万3,458円である。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	総 務 費	82,460,289	81,907,434	552,855	1.1%	0.9%
2	保 険 給 付 費	5,729,979,455	5,768,173,968	△ 38,194,513	72.7%	64.3%
3	国民健康保険 事業費納付金	1,862,194,479	0	1,862,194,479	23.6%	—
6	保 健 事 業 費	81,258,601	85,687,758	△ 4,429,157	1.0%	0.9%
7	基 金 積 立 金	2,819	2,669	150	0.0%	0.0%
9	諸 支 出 金	127,202,450	71,111,261	56,091,189	1.6%	0.8%
10	予 備 費	0	0	0	—	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	848,152,290	△ 848,152,290	—	9.5%
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	3,117,386	△ 3,117,386	—	0.0%
	老人保健拠出金	0	19,729	△ 19,729	—	0.0%
	介 護 納 付 金	0	275,366,588	△ 275,366,588	—	3.1%
	共 同 事 業 拠 出 金	0	1,836,708,159	△ 1,836,708,159	—	20.5%
	公 債 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	7,883,098,093	8,970,247,242	△ 1,087,149,149	100.0%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 80億9,881万6,000円に対し、支出済額 78億8,309万8,093円(前年度 89億7,024万7,242円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 2億1,571万7,907円(前年度 2億237万7,758円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.3%(前年度 97.8%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 10億8,714万9,149円(12.1%)減少している。

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 79億1,715万255円、歳出総額 78億8,309万8,093円で、歳入歳出差引額は 3,405万2,162円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 3,405万2,162円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は 6億3,622万3,505円であり、前年度に比べ 828万2,374円減少している。なお、三豊市国民健康保険事業財政調整基金の繰入金は無い。

5 国民健康保険診療所事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
				30年度	29年度
1 診療収入	101,808,873	108,804,662	△ 6,995,789	64.5%	64.0%
2 使用料及び手数料	328,160	358,895	△ 30,735	0.2%	0.2%
3 財産収入	72,192	64,586	7,606	0.0%	0.0%
4 繰入金	45,657,055	45,548,093	108,962	28.9%	26.8%
5 繰越金	9,966,258	15,165,599	△ 5,199,341	6.3%	8.9%
6 諸収入	168,227	145,356	22,871	0.1%	0.1%
歳入合計	158,000,765	170,087,191	△ 12,086,426	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 1億5,948万8,000円、調定額 1億5,800万1,765円、不納欠損額 0円、収入未済額 1,000円となっている。

収入済額 1億5,800万765円(前年度 1億7,008万7,191円)の予算現額に対する収入率は 99.1%(前年度 101.2%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	総 務 費	127,457,684	133,690,255	△ 6,232,571	85.5%	83.5%
2	医 業 費	3,725,141	4,387,338	△ 662,197	2.5%	2.7%
3	公 債 費	17,858,926	22,043,340	△ 4,184,414	12.0%	13.8%
4	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	149,041,751	160,120,933	△ 11,079,182	100.0%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 1億5,948万8,000円に対し、支出済額 1億4,904万1,751円(前年度 1億6,012万933円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 1,044万6,249円(前年度 795万4,067円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.5%(前年度 95.3%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,107万9,182円(6.9%)減少している。

(3) 実質収支に関する調書

国民健康保険診療所事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億5,800万765円、歳出総額 1億4,904万1,751円で、歳入歳出差引額は 895万9,014円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支は 895万9,014円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 3,169万5,055円であり、前年度に比べ 225万5,038円減少している。

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	後期高齢者医療 保 険 料	680,921,200	654,775,200	26,146,000	66.8%	67.7%
2	使用料及び手数料	92,000	70,500	21,500	0.0%	0.0%
3	国 庫 支 出 金	4,715,000	0	4,715,000	0.5%	—
5	繰 入 金	295,614,575	308,276,158	△ 12,661,583	29.0%	31.9%
6	繰 越 金	35,778,442	2,244,442	33,534,000	3.5%	0.2%
7	諸 収 入	1,585,200	1,724,900	△ 139,700	0.2%	0.2%
	歳 入 合 計	1,018,706,417	967,091,200	51,615,217	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 10億2,272万5,000円、調定額 10億2,285万2,617円、不納欠損額 34万4,600円、収入未済額 380万1,600円である。不納欠損額と収入未済額は、後期高齢者医療保険料によるものである。

収入済額 10億1,870万6,417円(前年度 9億6,709万1,200円)の予算現額に対する収入率は、99.6%(前年度 101.6%)、調定額に対する収入率は 99.6%(前年度 99.5%)となっている。

歳入の前年度対比は、歳入合計で 5,161万5,217円(5.3%)増加している。この主な要因は、後期高齢者医療保険料収入及び繰越金が増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	総 務 費	30,735,831	36,594,217	△ 5,858,386	3.0%	3.9%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	985,329,144	893,429,041	91,900,103	96.9%	96.0%
3	公 債 費	0	0	0	—	—
4	諸 支 出 金	524,100	1,289,500	△ 765,400	0.1%	0.1%
5	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	1,016,589,075	931,312,758	85,276,317	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 10億2,272万5,000円に対し、支出済額 10億1,658万9,075円(前年度 9億3,131万2,758円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 613万5,925円(前年度 2,083万9,242円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 99.4%(前年度 97.8%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 8,527万6,317円(9.2%)増加している。この主な要因は、法定負担金の一般会計支出に伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

(3) 実質収支に関する調書

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額 10億1,870万6,417円、歳出総額は 10億1,658万9,075円で、歳入歳出差引額は 211万7,342円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 211万7,342円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 2億9,561万4,575円であり、前年度に比べ 1,266万1,583円減少している。

7 介護保険事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	保 険 料	1,683,862,100	1,503,846,500	180,015,600	20.6%	19.0%
2	使 用 料 及 び 手 数 料	164,500	79,800	84,700	0.0%	0.0%
3	国 庫 支 出 金	1,879,789,255	1,851,104,566	28,684,689	23.0%	23.4%
4	県 支 出 金	1,167,745,027	1,190,912,804	△ 23,167,777	14.3%	15.1%
5	支 払 基 金 交 付 金	2,016,041,501	2,014,095,000	1,946,501	24.7%	25.5%
6	財 産 収 入	401,022	381,873	19,149	0.0%	0.0%
7	寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	—	—
8	繰 入 金	1,172,282,199	1,189,051,971	△ 16,769,772	14.4%	15.1%
9	繰 越 金	233,566,478	143,600,925	89,965,553	2.9%	1.8%
10	諸 収 入	3,801,994	5,479,442	△ 1,677,448	0.1%	0.1%
	歳 入 合 計	8,158,654,076	7,898,552,881	260,101,195	100.0%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 82億1,742万8,000円、調定額 81億7,722万5,476円、不納欠損額 405万9,400円、収入未済額1,451万2,000円となっている。不納欠損額と収入未済額は、介護保険料によるものである。

収入済額 81億5,865万4,076円(前年度 78億9,855万2,881円)の予算現額に対する収入率は、99.3%(前年度 100.3%)、調定額に対する収入率は 99.8%(前年度 99.8%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	総 務 費	154,570,113	168,561,779	△ 13,991,666	1.9%	2.2%
2	保 険 給 付 費	7,131,988,092	7,046,694,662	85,293,430	90.2%	91.9%
3	地 域 支 援 事 業 費	290,123,353	284,557,751	5,565,602	3.7%	3.7%
5	基 金 積 立 金	117,401,022	72,381,873	45,019,149	1.5%	1.0%
6	公 債 費	0	0	0	—	—
7	諸 支 出 金	214,228,024	92,790,338	121,437,686	2.7%	1.2%
8	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	7,908,310,604	7,664,986,403	243,324,201	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 82億1,742万8,000円に対し、支出済額 79億831万604円(前年度 76億6,498万6,403円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 3億911万7,396円(前年度 2億653万1,597円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 96.2%(前年度 97.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2億4,332万4,201円(3.2%)増加している。この主な要因は、保険給付費や諸支出金が増加したことによるものである。

(3) 実質収支に関する調書

介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額 81億5,865万4,076円、歳出総額 79億831万604円、歳入歳出差引額は 2億5,034万3,472円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 2億5,034万3,472円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 10億9,525万9,199円であり、前年度に比べ 1,722万9,772円減少している。

8 介護サービス事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	サービス収入	58,467,437	64,859,714	△ 6,392,277	70.4%	69.0%
2	財産収入	33,862	62,715	△ 28,853	0.1%	0.1%
3	繰入金	21,840,019	21,564,124	275,895	26.3%	22.9%
4	繰越金	0	4,594,073	△ 4,594,073	0.0%	4.9%
5	諸収入	2,677,643	2,924,450	△ 246,807	3.2%	3.1%
	歳入合計	83,018,961	94,005,076	△ 10,986,115	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 9,048万3,000円、調定額 8,301万8,961円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 8,301万8,961円(前年度 9,400万5,076円)の予算現額に対する収入率は、91.8%(前年度 92.2%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
				30年度	29年度
1 総 務 費	1,794,960	492,480	1,302,480	2.2%	0.5%
2 サービス事業費	81,190,139	91,151,881	△ 9,961,742	97.8%	97.0%
3 基金積立金	33,862	2,360,715	△ 2,326,853	0.0%	2.5%
5 公 債 費	0	0	0	—	—
6 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	83,018,961	94,005,076	△ 10,986,115	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 9,048万3,000円に対し、支出済額 8,301万8,961円(前年度 9,400万5,076円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 746万4,039円(前年度 798万6,924円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 91.8%(前年度 92.2%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,098万6,115円(11.7%)減少している。

(3) 実質収支に関する調書

介護サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額 8,301万8,961円、歳出総額 8,301万8,961円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 1,476万6,019円であり、前年度に比べ 1,095万1,895円増加している。

9 集落排水事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	分担金及び負担金	100,000	100,000	0	0.1%	0.1%
2	使用料及び手数料	40,544,118	40,839,393	△ 295,275	22.0%	25.7%
3	県 支 出 金	4,200,000	0	4,200,000	2.3%	—
5	繰 入 金	125,304,788	117,712,949	7,591,839	68.0%	74.2%
7	諸 収 入	12,711	0	12,711	0.0%	—
9	国 庫 支 出 金	14,000,000	0	14,000,000	7.6%	—
	歳 入 合 計	184,161,617	158,652,342	25,509,275	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 1億9,347万8,000円、調定額 1億8,510万8,849円、不納欠損額 11万655円、収入未済額 83万6,577円となっている。収入未済額は、農業集落排水施設使用料によるものである。

収入済額 1億8,416万1,617円(前年度 1億5,865万2,342円)の予算現額に対する収入率は95.2%(前年度 89.6%)、調定額に対する収入率は99.5%(前年度 99.4%)となっている。

歳入の前年度対比は、歳入合計で 2,550万9,275円(16.1%)増加している。この主な要因は、一般会計繰入金及び国・県の支出金の増加によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	農業集落排水施設費	105,398,988	80,712,131	24,686,857	57.2%	50.9%
2	漁業集落排水施設費	4,763,077	3,853,520	909,557	2.6%	2.4%
3	公債費	73,999,552	74,086,691	△ 87,139	40.2%	46.7%
4	予備費	0	0	0	—	—
歳出合計		184,161,617	158,652,342	25,509,275	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 1億9,347万8,000円に対し、支出済額 1億8,416万1,617円(前年度 1億5,865万2,342円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 931万6,383円(前年度 1,836万8,658円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 95.2%(前年度 89.6%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 2,550万9,275円(16.1%)増加している。この主な要因は、農業集落排水施設費の増加によるものである。

(3) 実質収支に関する調書

集落排水事業特別会計の決算収支については、歳入総額 1億8,416万1,617円、歳出総額 1億8,416万1,617円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額も 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 1億2,530万4,788円であり、前年度に比べ 759万1,839円増加している。

10 浄化槽整備推進事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
2	使用料及び手数料	106,542,492	107,977,136	△ 1,434,644	48.5%	47.0%
5	繰 入 金	112,946,965	121,574,991	△ 8,628,026	51.5%	53.0%
7	諸 収 入	0	0	0	—	—
	繰 越 金	0	7,976	△ 7,976	—	0.0%
	歳 入 合 計	219,489,457	229,560,103	△ 10,070,646	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 2億2,427万8,000円、調定額 2億2,290万6,571円、不納欠損額 69万1,269円、収入未済額 272万5,845円となっている。収入未済額は、施設使用料によるものである。

収入済額 2億1,948万9,457円(前年度 2億2,956万103円)の予算現額に対する収入率は、97.9%(前年度 96.4%)、調定額に対する収入率は 98.5%(前年度 98.7%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	浄化槽整備推進事業 施設費	152,557,711	162,628,357	△ 10,070,646	69.5%	70.8%
2	公 債 費	66,931,746	66,931,746	0	30.5%	29.2%
4	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	219,489,457	229,560,103	△ 10,070,646	100.0%	100.0%

歳出決算状況は、予算現額 2億2,427万8,000円に対し、支出済額 2億1,948万9,457円(前年度 2億2,956万103円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 478万8,543円(前年度 847万8,897円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 97.9%(前年度 96.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 1,007万646円(4.4%)減少している。

(3) 実質収支に関する調書

浄化槽整備推進事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2億1,948万9,457円、歳出総額 2億1,948万9,457円で、歳入歳出差引額は 0円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 0円の決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 1億1,294万6,965円であり、前年度に比べ 862万8,026円減少している。

1 1 港湾整備事業特別会計

(1) 歳入の状況

歳入の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 入】

(単位：円)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	使用料及び手数料	16,133,834	15,311,242	822,592	77.5%	75.0%
2	県 支 出 金	2,228,880	1,841,206	387,674	10.7%	9.0%
3	財 産 収 入	109,326	91,037	18,289	0.5%	0.5%
5	繰 越 金	1,908,610	2,540,972	△ 632,362	9.2%	12.5%
6	諸 収 入	440,520	617,800	△ 177,280	2.1%	3.0%
	歳 入 合 計	20,821,170	20,402,257	418,913	100.0%	100.0%

歳入決算状況は、予算現額 2,120万7,000円、調定額 2,082万1,170円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円となっている。

収入済額 2,082万1,170円(前年度 2,040万2,257円)の予算現額に対する収入率は、98.2(前年度 99.8%)、調定額に対する収入率は 100.0%(前年度 100.0%)となっている。

(2) 歳出の状況

歳出の決算額及び前年度比較は次のとおりである。

【歳 出】

(単位：円)

区分	年	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比	
					30年度	29年度
1	港 湾 費	19,905,673	18,493,647	1,412,026	100.0%	100.0%
3	予 備 費	0	0	0	—	—
	歳 出 合 計	19,905,673	18,493,647	1,412,026	100.0%	100.0%

歳出決算額は、予算現額 2,120万7,000円に対し、支出済額 1,990万5,673円(前年度 1,849万3,647円)、翌年度繰越額 0円(前年度 0円)、不用額 130万1,327円(前年度 195万3,353円)の決算である。

支出済額は、予算現額に対し 93.9%(前年度 90.4%)の執行率である。

歳出の前年度対比は、歳出合計で 141万2,026円(7.6%)増加している。

(3) 実質収支に関する調書

港湾整備事業特別会計の決算収支については、歳入総額 2,082万1,170円、歳出総額 1,990万5,673円で、歳入歳出差引額は 91万5,497円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であるので、実質収支額は 91万5,497円の黒字決算となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は無い。

第6 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減
一般会計		35,306,268	34,261,770	1,044,498
国民健康保険診療所 事業特別会計		128,650	143,604	△ 14,954
集落排水事業 特別会計		617,326	678,493	△ 61,167
浄化槽整備推進事業 特別会計		714,174	766,387	△ 52,213
計		36,766,418	35,850,254	916,164

一般会計及び3つの特別会計を合わせた市債残高は367億6,641万8千円で、前年度と比べ9億1,616万4千円増加している。

一般会計における決算年度中の起債額は37億9,710万円で、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

	区 分	金 額
総務債	臨時財政対策債	999,500
	合併振興基金積立事業債	475,000
	総務管理施設整備事業債	37,900
民生債		0
衛生債	火葬場建設事業債	935,500
	保健衛生施設整備事業債	1,700
農林水産業債	県営ため池等整備事業債	30,100
	漁港整備事業債	3,800
土木債	道路橋りょう改良事業債	653,900
	新設小学校周辺道路橋りょう改良事業債	37,900
	港湾整備事業債	36,800
消防債	消防施設整備事業債	470,300
	消防自動車整備事業債	34,500
教育債	学校教育施設等整備事業債	51,400
災害復旧事業債	公立学校施設災害復旧事業債	800
	公共土木施設災害復旧事業債	28,000
		3,797,100

元金の償還は27億5,260万3千円で、起債残高は前年度と比べ10億4,449万7千円増加している。

国民健康保険診療所事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽整備推進事業特別会計の新たな起債発行はなく、償還によりそれぞれ減少となっている。

第7 財産の状況

1 公有財産

決算年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	差 引 増 減
土地(m ²)	行政財産	8,528,513.02	8,528,277.04	235.98
	普通財産	467,599.96	461,298.82	6,301.14
	合 計	8,996,112.98	8,989,575.86	6,537.12
建物(m ²)	行政財産	373,529.63	371,819.86	1,709.77
	普通財産	23,518.75	23,925.00	△ 406.25
	合 計	397,048.38	395,744.86	1,303.52
動 産	船 舶	1隻 10.00総ト	1隻 10.00総ト	0
	浮 棧 橋	9基	9基	0
	クレーン	2基	2基	0
無体財産権		1件	1件	0
有価証券(円)		82,240,000	82,240,000	0
出資による権利(円)		184,163,500	184,163,500	0

- 土地及び建物

決算年度末における土地は、8,996,112.98m²で、前年度末に比べ6,537.12m²増加している。これは、「三観広域クリーンセンター」他を登録したことによる増が主な理由である。

建物については、1,303.52m²増加している。これは、「北部火葬場」他を登録したことによる増が主な理由である。

- 動 産

動産については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1隻(10.00総トン)、浮棧橋 9基及びクレーン 2基である。

- 無体財産権

無体財産権については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は「神農米」商標登録権 1件である。

- 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 8,224万円で、前年度と同額であり、年度中の増減もない。

- 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 1億8,416万3,500円で、前年度と同額であり、年度中の増減もない。

2 物 品

重要な物品は58種類 842点で、決算年度中に31点増加し、22点減少している。増加した主なものは、軽自動車や消防車等の公用車及びコンピュータ機器類の更新である。一方、減少した主なものは、コミュニティーバスや消防車及び軽自動車等の公用車の更新により廃止されたものである。

3 債 権

債権については、前年度末現在高から 1億864万1,020円減少し、決算年度末現在高は 8,413万5,979円である。減少額の主なものは、住宅新築資金等貸付金償還金 185万2,501円、地域総合整備財団貸付金（ふるさと融資）償還金 1億667万4,000円である。

4 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
三豊市財政調整基金	9,577,561,100	△ 856,320,554	8,721,240,546
三豊市教育施設整備基金	820,947,108	△ 75,312,204	745,634,904
三豊市公共施設整備基金	3,581,818,331	△ 247,053,634	3,334,764,697
三豊市地域福祉基金	1,127,477,219	0	1,127,477,219
三豊市たくまシーマックス管理基金	41,518,339	17,285,824	58,804,163
三豊市仁尾町ふる里創生基金	103,447,532	△ 98,515,567	4,931,965
三豊市豊中町地域づくり推進基金	62,547,555	△ 62,547,555	0
三豊市山本町地域振興基金	12,255,009	28,186	12,283,195
三豊市仁尾町観光振興事業基金	2,926,027	△ 2,926,027	0
三豊市臨海部土地造成地区開発基金	89,408,946	205,640	89,614,586
三豊市仁尾マリーナ管理基金	41,433,053	5,233,267	46,666,320
三豊市減債基金	1,326,475,247	3,489,795	1,329,965,042
三豊市土地開発基金	1,117,596,295	283,843	1,117,880,138
三豊市国民健康保険事業財政調整基金	1,226,060	2,819	1,228,879
三豊市国民健康保険財田診療所基金	31,387,974	△ 5,133,000	26,254,974
三豊市介護保険給付費準備基金	174,357,617	40,378,022	214,735,639
三豊市詫間港港湾施設整備管理基金	227,733,716	4,909,326	232,643,042
みとよ未来技術基金	3,552,568	△ 1,141,830	2,410,738
三豊市介護サービス事業基金	14,722,628	△ 7,040,138	7,682,490
ふるさと三豊応援基金	185,222	113,010	298,232
三豊市農業振興対策基金	81,934,550	△ 11,989,551	69,944,999
三豊市高瀬町総合交流ターミナル施設及び三豊市高瀬町産地形成促進施設管理基金	24,842,926	△ 8,477,657	16,365,269
三豊市漁業振興基金	36,057,667	△ 1,099,068	34,958,599
三豊市文化会館大規模修繕等準備基金	19,123,292	43,983	19,167,275
たからだの里管理基金	56,747,134	15,156,891	71,904,025
三豊市弥谷山ふれあいの森公園管理基金	33,064,055	1,991,240	35,055,295
合併振興基金	2,012,089,512	499,732,174	2,511,821,686
すこやか子ども基金	9,243,632	△ 4,578,740	4,664,892
三豊市工業用水道事業基金	100,000,000	230,000	100,230,000
計	20,731,680,314	△ 793,051,505	19,938,628,809

当年度末の基金現在高は、199億3,862万8,809円で、前年度末と比べ7億9,305万1,505円減少している。

なお、「三豊市仁尾町ふる里創生基金」・「三豊市豊中町地域づくり推進基金」・「三豊市山本町地域振興基金」及び「三豊市仁尾町観光振興事業基金」については、平成31年3月29日公布(平成31年4月1日の条例廃止)に伴い、平成30年度基金残額1,721万5,160円は解約済である。

決算年度末現在高199億3,862万8,809円の内訳は、現金168億4,195万8,809円、債券21億円、貸付金9億9,667万円である。

第8 基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末現在高	土 地 等		0
	現 金		114,726,295
	債 権		1,002,870,000
	基 金 総 額		1,117,596,295
決算年度中増減額	基金の 状 況	繰 入 金	283,843
		繰 出 金	0
		現金（繰上償還）	6,200,000
		差 引 増 減 額	6,483,843
	債権の 状 況	決算年度貸付金	0
		回 収 金	6,200,000
		差 引 増 減 額	△ 6,200,000
決算年度末現在高	土 地 等		0
	現 金		121,210,138
	債 権 額		996,670,000
	基 金 総 額		1,117,880,138

審査の結果、土地開発基金条例第3条の規定に基づき良好に運用されており、計数は正確である。
利息分の繰入により、基金の当年度末現在高は 11億1,788万138円となっている。

今後とも、基金の運用及び管理に当たっては、基金の設置目的に従って、適正・効率的に執行されることを望むものである。

第9 まとめ

平成30年度一般会計及び特別会計の総決算は、予算現額541億4,312万8,000円に対して歳入総額530億6,867万8,189円(収入率98.0%)、歳出総額511億2,296万8,277円(執行率94.4%)で、前年度に比べ歳入は27億118万2,800円(5.4%)、歳出は27億317万5,020円(5.6%)の増額決算となっている。

歳入歳出差引額の形式的収支は19億4,570万9,912円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源の6億164万6,000円を差し引いた実質収支も13億4,406万3,912円の黒字となっている。

一般会計については、予算現額361億1,522万5,000円に対して歳入総額353億867万5,471円(収入率97.8%)であり、歳出総額は336億5,935万3,046円(執行率93.2%)となり、歳入歳出差引額16億4,932万2,425円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源の6億164万6,000円を差し引いた実質収支額は10億4,767万6,425円の黒字となっている。

これらの主な要因として、歳入面では、前年度に比べ地方交付税が3億5,526万1,000円の増、カーボンマネジメント強化事業補助金や消防施設整備事業債の増により、歳入決算総額ベースで35億5,802万9,653円の増額決算となっている。

一方、歳出についても、カーボンマネジメント強化事業や消防施設整備工事等により、歳出決算総額ベースでも前年度に比べ34億6,693万8,293円の増額決算となっている。

また、一般会計の地方債の本年度末現在高は353億626万8千円で、前年度末現在高に比べ10億4,449万8千円(2.2%)の増となり、元利償還金については3億4,017万4千円の増となっている。さらに基金(特別会計の基金及び定額運用基金を含む)については、合併振興基金が4億9,973万2,174円の増になった一方、三豊市財政調整基金8億5,632万554円の減額等により、決算年度末現在高は199億3,862万8,809円となり、昨年度に比べ7億9,305万1,505円の減となっている。

その結果、実質公債費比率は前年度と同じ3.8%で、将来負担比率もマイナスである。いずれも国の定める基準を大幅に下回る数値となり、前年度同様財政健全化が図られている。

次に、8つの特別会計については、予算現額180億2,790万3,000円に対して歳入総額177億6,000万2,718円(収入率98.5%)であり、歳出総額は174億6,361万5,231円(執行率96.9%)となり、歳入歳出差引額は2億9,638万7,487円の黒字となっている。また実質収支についても同額となっている。

このような中、景気の動向については、令和元年6月の四国経済連合会の調査において、“四国の景気は、緩やかな回復の動きが続いているものの、一部に足踏み感がみられる”との判断が示されている。国内全体との対比では、地域性による遅れはあるものの、景気の回復が窺えるところではあるが、海外経済の動向や政策、金融市場の変動の影響に留意する必要がある。

【総論】

本市の財政状況については、これまでの行財政改革の成果の蓄積もあり、財政指標は依然、安定している状況にあるといえるが、団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、本年度 91.7%、前年度 90.0%であり若干上がっている。このことは、財政構造の硬直化に対して注意が必要な状況になってきていると思われ、今後も段階的に地方交付税の縮減幅が拡大されることから、国の動きを注視しつつ経常一般財源の確保と経常一般経費の抑制についても課題と捉えて、引き続き努力されたい。

歳入面において、収入未済額が昨年度より減になっているのは、徴収体制の見直し、工夫による効果的な徴収に努められた結果だと思ふ。今後とも、負担の公平性と貴重な自主財源の確保に努力されたい。

歳出面においては、予算執行率は、前年度より高くなっている。不用額は前年度より増加しているが、予算現額に対する割合はわずかだが前年度を下回る。しかし、依然としてその額は多い。結果的に不用額が多くなることは仕方ない場合もあるが、12月補正時には今後の見通しを立て、精査する努力が必要である。早期の財源の有効活用につなげるためにも、事業計画や事業費の把握に努め、不用なものは補正予算で減額対応されたい。

【個別事項】

○適正な事務処理体制の確保について

一般会計の歳入（税）の一部について、滞納繰越分の調定額について二重計上されていた事案が見受けられた。システム更新時の確認不足によるものだが、今後は、マニュアルを整備する等、適切な事務処理体制の構築に努められたい。

○会計処理及び公金の管理等について

会計処理及び公金の管理等において適正さが求められる事案が数件発生した。現金を取り扱う各部署においては会計事務処理の適正化に努め、職員意識の高揚を図るとともに、事後の措置についても公金収納時の注意事項及び事故発生時の事務対応基準に沿って処理していただきたい。

○補助金（交付金）交付事業について

補助金の交付申請から実績報告、支払いに至るまでの流れが例規に則していない案件が散見された。実態に合わない事項については例規の見直しも含めて検討し、適正な事務処理をされたい。

また、多くの補助金交付事業において概算払いの制度を活用しているが、今年度も多額の戻入金が発生している事案がある。概算払いは、特別の支払い制度であり、早期の事業着手、事業計画に基づく補助事業のスムーズな執行など多くのメリットが考えられるが、数回に分け補助金交付を行う場合、最終交付時には事業計画の全体像の見直しや進行状況などを正確に把握し、戻入金が極力発生しないよう努めていただきたい。

決算は1年間の事務事業の執行及びその成果の集大成である。一過性のものにせず、予算編成及び予算執行の際には十分に課題点を認識しつつ、より適切な事務執行に繋げ

られるよう要望するものである。

また、決算に基づく健全化判断比率も現在は問題なく推移しているが、新しい「統一的な基準による」財務書類作成後は、決算における財務分析を行い、事務事業評価のノウハウとともに「何をしようとしているのか」ではなく「現実になんをしたか」を評価し、決算情報を行財政運営に活用することで、PDCAサイクルにおけるチェック（検証）を強化し、アクション（改善）に繋げてもらいたい。

平成30年度

決算審査資料

款 別 歳 入 一 覧 表

■一般会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入 済額との比較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比	金 額	構 成 比 率	予算現額 対 比	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	
1 市 税	7,618,196,000	21.1	8,062,109,535	22.6	105.8	7,795,595,400	22.1	102.3	96.7	23,653,212	0.3	242,860,923	3.0	△ 177,399,400
2 地 方 譲 与 税	295,000,000	0.8	309,021,556	0.9	104.8	309,021,556	0.9	104.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 14,021,556
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	0.1	19,001,000	0.1	105.6	19,001,000	0.1	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,001,000
4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	0.1	39,666,000	0.1	92.2	39,666,000	0.1	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0	3,334,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000,000	0.1	29,317,000	0.1	81.4	29,317,000	0.1	81.4	100.0	0	0.0	0	0.0	6,683,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,194,000,000	3.4	1,197,799,000	3.4	100.3	1,197,799,000	3.4	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,799,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.1	50,462,860	0.1	100.9	50,462,860	0.1	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 462,860
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,000,000	0.3	101,825,000	0.3	100.8	101,825,000	0.3	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 825,000
9 地 方 特 例 交 付 金	32,377,000	0.1	32,377,000	0.1	100.0	32,377,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10 地 方 交 付 税	10,776,007,000	29.8	10,921,669,000	30.6	101.4	10,921,669,000	30.9	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 145,662,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	0.0	8,319,000	0.0	92.4	8,319,000	0.0	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0	681,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	320,278,000	0.9	319,034,125	0.9	99.6	309,007,000	0.9	96.5	96.9	4,359,140	1.4	5,667,985	1.8	11,271,000
13 使 用 料 及 び 手 数 料	446,181,000	1.2	493,777,513	1.4	110.7	448,913,105	1.3	100.6	90.9	469,200	0.1	44,395,208	9.0	△ 2,732,105
14 国 庫 支 出 金	2,596,872,000	7.2	2,470,633,826	6.9	95.1	2,470,633,826	7.0	95.1	100.0	0	0.0	0	0.0	126,238,174
15 県 支 出 金	2,514,344,000	7.0	2,250,184,152	6.3	89.5	2,250,184,152	6.4	89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	264,159,848
16 財 産 収 入	77,564,000	0.2	85,040,346	0.2	109.6	85,040,346	0.2	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 7,476,346
17 寄 附 金	374,817,000	1.0	374,259,851	1.0	99.9	374,259,851	1.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	557,149
18 繰 入 金	2,272,687,000	6.3	2,263,475,964	6.3	99.6	2,263,475,964	6.4	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	9,211,036
19 繰 越 金	1,558,231,000	4.3	1,558,231,065	4.4	100.0	1,558,231,065	4.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 65
20 諸 収 入	1,268,671,000	3.5	1,334,112,542	3.7	105.2	1,246,777,346	3.5	98.3	93.5	2,422,249	0.2	84,912,947	6.4	21,893,654
21 市 債	4,513,000,000	12.5	3,797,100,000	10.6	84.1	3,797,100,000	10.7	84.1	100.0	0	0.0	0	0.0	715,900,000
合 計	36,115,225,000	100.0	35,717,416,335	100.0	98.9	35,308,675,471	100.0	97.8	98.9	30,903,801	0.1	377,837,063	1.1	806,549,529

款 別 歳 入 一 覧 表

■国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 国民健康保険税	1,308,124,000	16.2	1,602,134,139	19.6	122.5	1,330,216,046	16.8	101.7	83.0	14,737,795	0.9	257,180,298	16.1	△ 22,092,046
2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,000
3 使用料及び手数料	280,000	0.0	460,100	0.0	164.3	460,100	0.0	164.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 180,100
4 県支出金	5,940,738,000	73.4	5,798,818,414	70.8	97.6	5,798,818,414	73.2	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	141,919,586
5 財産収入	3,000	0.0	2,819	0.0	94.0	2,819	0.0	94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	181
6 繰入金	697,185,000	8.6	636,223,505	7.8	91.3	636,223,505	8.0	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0	60,961,495
7 繰越金	108,251,000	1.3	108,251,279	1.3	100.0	108,251,279	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 279
8 諸収入	44,231,000	0.5	44,181,550	0.5	99.9	43,178,092	0.6	97.6	97.7	0	0.0	1,003,458	2.3	1,052,908
合 計	8,098,816,000	100.0	8,190,071,806	100.0	101.1	7,917,150,255	100.0	97.8	96.7	14,737,795	0.2	258,183,756	3.2	181,665,745

■国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 診療収入	100,758,000	63.2	101,809,873	64.4	101.0	101,808,873	64.4	101.0	100.0	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,050,873
2 使用料及び手数料	293,000	0.2	328,160	0.2	112.0	328,160	0.2	112.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 35,160
3 財産収入	72,000	0.0	72,192	0.1	100.3	72,192	0.1	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 192
4 繰入金	48,217,000	30.2	45,657,055	28.9	94.7	45,657,055	28.9	94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	2,559,945
5 繰越金	9,966,000	6.3	9,966,258	6.3	100.0	9,966,258	6.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 258
6 諸収入	182,000	0.1	168,227	0.1	92.4	168,227	0.1	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0	13,773
合 計	159,488,000	100.0	158,001,765	100.0	99.1	158,000,765	100.0	99.1	100.0	0	0.0	1,000	0.0	1,487,235

款 別 歳 入 一 覧 表

■後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入 済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 対 比	金 額	構 成 率	予算現額 対 比	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	
1 後期高齢者医療保険料	684,480,000	66.9	685,067,400	67.0	100.1	680,921,200	66.8	99.5	99.4	344,600	0.1	3,801,600	0.6	3,558,800
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	92,000	0.0	92.0	92,000	0.0	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	8,000
3 国庫支出金	4,715,000	0.5	4,715,000	0.5	100.0	4,715,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5 繰入金	296,396,000	29.0	295,614,575	28.9	99.7	295,614,575	29.0	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	781,425
6 繰越金	35,778,000	3.5	35,778,442	3.5	100.0	35,778,442	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 442
7 諸収入	1,256,000	0.1	1,585,200	0.1	126.2	1,585,200	0.2	126.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 329,200
合 計	1,022,725,000	100.0	1,022,852,617	100.0	100.0	1,018,706,417	100.0	99.6	99.6	344,600	0.0	3,801,600	0.4	4,018,583

■介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入 済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 対 比	金 額	構 成 率	予算現額 対 比	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	金 額	調定額 対 比	
1 保 険 料	1,681,447,000	20.5	1,702,433,500	20.8	101.2	1,683,862,100	20.7	100.1	98.9	4,059,400	0.2	14,512,000	0.9	△ 2,415,100
2 使用料及び手数料	150,000	0.0	164,500	0.0	109.7	164,500	0.0	109.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 14,500
3 国庫支出金	1,876,075,000	22.8	1,879,789,255	23.0	100.2	1,879,789,255	23.0	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,714,255
4 県 支 出 金	1,144,429,000	13.9	1,167,745,027	14.3	102.0	1,167,745,027	14.3	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 23,316,027
5 支 払 基 金 交 付 金	2,066,375,000	25.1	2,016,041,501	24.7	97.6	2,016,041,501	24.7	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0	50,333,499
6 財 産 収 入	402,000	0.0	401,022	0.0	99.8	401,022	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	978
7 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8 繰入金	1,213,228,000	14.8	1,172,282,199	14.3	96.6	1,172,282,199	14.4	96.6	100.0	0	0.0	0	0.0	40,945,801
9 繰越金	233,566,000	2.9	233,566,478	2.9	100.0	233,566,478	2.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 478
10 諸収入	756,000	0.0	3,801,994	0.0	502.9	3,801,994	0.0	502.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,045,994
合 計	8,217,428,000	100.0	8,177,225,476	100.0	99.5	8,158,654,076	100.0	99.3	99.8	4,059,400	0.0	14,512,000	0.2	58,773,924

款 別 歳 入 一 覧 表

■介護サービス事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 サービス収入	55,726,000	61.6	58,467,437	70.4	104.9	58,467,437	70.4	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,741,437
2 財産収入	34,000	0.0	33,862	0.0	99.6	33,862	0.0	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	138
3 繰入金	32,156,000	35.5	21,840,019	26.3	67.9	21,840,019	26.3	67.9	100.0	0	0.0	0	0.0	10,315,981
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5 諸収入	2,567,000	2.9	2,677,643	3.3	104.3	2,677,643	3.3	104.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 110,643
合 計	90,483,000	100.0	83,018,961	100.0	91.8	83,018,961	100.0	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0	7,464,039

■集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
1 分担金及び負担金	401,000	0.2	100,000	0.1	24.9	100,000	0.1	24.9	100.0	0	0.0	0	0.0	301,000
2 使用料及び手数料	39,994,000	20.7	41,491,350	22.4	103.7	40,544,118	22.0	101.4	97.7	110,655	0.3	836,577	2.0	△ 550,118
3 県支出金	4,200,000	2.2	4,200,000	2.2	100.0	4,200,000	2.3	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5 繰入金	134,883,000	69.7	125,304,788	67.7	92.9	125,304,788	68.0	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0	9,578,212
7 諸収入	0	0.0	12,711	0.0	0.0	12,711	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 12,711
9 国庫支出金	14,000,000	7.2	14,000,000	7.6	100.0	14,000,000	7.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合 計	193,478,000	100.0	185,108,849	100.0	95.7	184,161,617	100.0	95.2	99.5	110,655	0.1	836,577	0.5	9,316,383

■浄化槽整備推進事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入済額との比較
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額対比	金 額	構 成 率	予算現額対比	調定額対比	金 額	調定額対比	金 額	調定額対比	
2 使用料及び手数料	106,383,000	47.4	109,959,606	49.3	103.4	106,542,492	48.5	100.1	96.9	691,269	0.6	2,725,845	2.5	△ 159,492
5 繰入金	117,894,000	52.6	112,946,965	50.7	95.8	112,946,965	51.5	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	4,947,035
7 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,000
合 計	224,278,000	100.0	222,906,571	100.0	99.4	219,489,457	100.0	97.9	98.5	691,269	0.3	2,725,845	1.2	4,788,543

款 別 歳 入 一 覧 表

■港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	金 額	調 定 額 対 比	
1 使用料及び手数料	16,573,000	78.2	16,133,834	77.5	97.4	16,133,834	77.5	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	439,166
2 県 支 出 金	2,206,000	10.4	2,228,880	10.7	101.0	2,228,880	10.7	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 22,880
3 財 産 収 入	110,000	0.5	109,326	0.5	99.4	109,326	0.5	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	674
5 繰 越 金	1,908,000	9.0	1,908,610	9.2	100.0	1,908,610	9.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 610
6 諸 収 入	410,000	1.9	440,520	2.1	107.4	440,520	2.1	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 30,520
合 計	21,207,000	100.0	20,821,170	100.0	98.2	20,821,170	100.0	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	385,830

款 別 歳 出 一 覧 表

■ 一 般 会 計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	繼 続 費 通 次 繰 越 繰 越 明 許 費 事 故 繰 越 し	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
1 議 会 費	273,966,000	△ 11,020,000	262,946,000	0.7	259,326,845	0.8	98.6	0	3,619,155	0.3	1.4
	0	0						0			
2 総 務 費	4,516,251,000	1,335,145,000	5,861,193,000	16.2	5,660,672,919	16.8	96.6	10,210,000	190,310,081	17.4	3.2
	0	9,797,000						0			
3 民 生 費	9,500,388,000	13,644,000	9,583,677,000	26.5	9,305,439,206	27.6	97.1	4,574,000	273,663,794	25.1	2.9
	67,891,000	1,754,000						0			
4 衛 生 費	3,006,353,000	△ 71,549,000	3,971,415,000	11.0	3,874,561,325	11.5	97.6	0	96,853,675	8.9	2.4
	1,036,191,000	420,000						0			
5 労 働 費	21,030,000	1,381,000	22,411,000	0.1	22,296,945	0.1	99.5	0	114,055	0.0	0.5
	0	0						0			
6 農 林 水 産 業 費	1,508,958,000	150,856,000	1,848,578,000	5.1	1,609,819,484	4.8	87.1	162,345,000	76,413,516	7.0	4.1
	188,326,000	438,000						0			
7 商 工 費	254,272,000	19,403,000	274,076,000	0.8	267,277,915	0.8	97.5	0	6,798,085	0.6	2.5
	0	401,000						0			
8 土 木 費	3,117,752,000	△ 121,062,000	3,577,364,000	9.9	2,927,980,310	8.7	81.8	457,765,000	191,618,690	17.6	5.4
	580,216,000	458,000						0			
9 消 防 費	1,213,189,000	601,022,000	1,862,890,000	5.2	1,824,370,443	5.4	97.9	13,538,000	24,981,557	2.3	1.3
	0	48,679,000						0			
10 教 育 費	4,601,739,000	648,299,000	5,287,372,000	14.7	4,662,475,618	13.9	88.2	346,851,000	194,708,382	17.8	3.7
	35,983,000	1,351,000						83,337,000			
								0			
11 災 害 復 旧 費	0	507,094,000	617,712,000	1.7	307,642,889	0.9	49.8	286,023,000	24,046,111	2.2	3.9
	98,026,000	12,592,000						0			
12 公 債 費	2,770,072,000	165,379,000	2,935,451,000	8.1	2,931,459,147	8.7	99.9	0	3,991,853	0.4	0.1
	0	0						0			
13 諸 支 出 金	6,030,000	0	6,030,000	0.0	6,030,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
	0	0						0			
14 予 備 費	50,000,000	30,000,000	4,110,000	0.0	0	0.0	0.0	0	4,110,000	0.4	100.0
	0	△ 75,890,000						0			
合 計	30,840,000,000	3,268,592,000	36,115,225,000	100.0	33,659,353,046	100.0	93.2	346,851,000	1,091,228,954	100.0	3.0
	2,006,633,000	0						1,017,792,000			
								0			

款 別 歳 出 一 覧 表

■国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	繰 越 明 許 費	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
1 総 務 費	87,877,000 0	△ 2,697,000 0	85,180,000	1.1	82,460,289	1.1	96.8	0	2,719,711	1.3	3.2
2 保 険 給 付 費	5,860,554,000 0	55,797,000 3,134,000	5,919,485,000	73.1	5,729,979,455	72.7	96.8	0	189,505,545	87.9	3.2
3 国民健康保険費納付金	1,865,056,000 0	0 0	1,865,056,000	23.0	1,862,194,479	23.6	99.8	0	2,861,521	1.3	0.2
6 保 健 事 業 費	92,241,000 0	△ 1,030,000 0	91,211,000	1.1	81,258,601	1.0	89.1	0	9,952,399	4.6	10.9
7 基 金 積 立 金	3,000 0	0 0	3,000	0.0	2,819	0.0	94.0	0	181	0.0	6.0
9 諸 支 出 金	14,223,000 0	115,850,000 0	130,073,000	1.6	127,202,450	1.6	97.8	0	2,870,550	1.3	2.2
10 予 備 費	7,046,000 0	3,896,000 △ 3,134,000	7,808,000	0.1	0	0.0	0.0	0	7,808,000	3.6	100.0
合 計	7,927,000,000 0	171,816,000 0	8,098,816,000	100.0	7,883,098,093	100.0	97.3	0	215,717,907	100.0	2.7

■国民健康保険診療所事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	繰 越 明 許 費	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
1 総 務 費	130,708,000 0	4,255,000 0	134,963,000	84.6	127,457,684	85.5	94.4	0	7,505,316	71.8	5.6
2 医 業 費	6,387,000 0	△ 1,670,000 0	4,717,000	3.0	3,725,141	2.5	79.0	0	991,859	9.5	21.0
3 公 債 費	17,861,000 0	0 0	17,861,000	11.2	17,858,926	12.0	100.0	0	2,074	0.0	0.0
4 予 備 費	2,044,000 0	△ 97,000 0	1,947,000	1.2	0	0.0	0.0	0	1,947,000	18.6	100.0
合 計	157,000,000 0	2,488,000 0	159,488,000	100.0	149,041,751	100.0	93.5	0	10,446,249	100.0	6.5

款 別 歳 出 一 覧 表

■後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減										
1 総 務 費	36,191,000 0	△ 4,665,000 0	31,526,000	3.1	30,735,831	3.0	97.5	0	790,169	12.9	2.5	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	960,218,000 0	28,027,000 0	988,245,000	96.6	985,329,144	96.9	99.7	0	2,915,856	47.5	0.3	
3 公 債 費	1,000 0	0 0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0	
4 諸 支 出 金	1,302,000 0	△ 436,000 0	866,000	0.1	524,100	0.1	60.5	0	341,900	5.6	39.5	
5 予 備 費	1,288,000 0	799,000 0	2,087,000	0.2	0	0.0	0.0	0	2,087,000	34.0	100.0	
合 計	999,000,000 0	23,725,000 0	1,022,725,000	100.0	1,016,589,075	100.0	99.4	0	6,135,925	100.0	0.6	

■介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率		繰越明許費	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減										
1 総 務 費	173,821,000 0	△ 12,747,000 0	161,074,000	2.0	154,570,113	1.9	96.0	0	6,503,887	2.1	4.0	
2 保 険 給 付 費	7,298,097,000 0	80,000,000 0	7,378,097,000	89.8	7,131,988,092	90.2	96.7	0	246,108,908	79.6	3.3	
3 地 域 支 援 事 業 費	319,010,000 0	△ 6,602,000 0	312,408,000	3.8	290,123,353	3.7	92.9	0	22,284,647	7.2	7.1	
5 基 金 積 立 金	368,000 0	117,034,000 0	117,402,000	1.4	117,401,022	1.5	100.0	0	978	0.0	0.0	
6 公 債 費	1,000 0	0 0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0	
7 諸 支 出 金	1,506,000 0	212,879,000 0	214,385,000	2.6	214,228,024	2.7	99.9	0	156,976	0.1	0.1	
8 予 備 費	34,197,000 0	△ 136,000 0	34,061,000	0.4	0	0.0	0.0	0	34,061,000	11.0	100.0	
合 計	7,827,000,000 0	390,428,000 0	8,217,428,000	100.0	7,908,310,604	100.0	96.2	0	309,117,396	100.0	3.8	

款 別 歳 出 一 覧 表

■介護サービス事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		繰 越 明 許 費	金 額	構 成 比 率
1 総 務 費	1,903,000 0	△ 54,000 0	1,849,000	2.1	1,794,960	2.2	97.1	0	54,040	0.7	2.9
2 サ ー ビ ス 事 業 費	91,019,000 0	△ 3,458,000 104,000	87,665,000	96.9	81,190,139	97.8	92.6	0	6,474,861	86.8	7.4
3 基 金 積 立 金	39,000 0	△ 5,000 0	34,000	0.0	33,862	0.0	99.6	0	138	0.0	0.4
5 公 債 費	1,000 0	0 0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
6 予 備 費	1,038,000 0	0 △ 104,000	934,000	1.0	0	0.0	0.0	0	934,000	12.5	100.0
合 計	94,000,000 0	△ 3,517,000 0	90,483,000	100.0	83,018,961	100.0	91.8	0	7,464,039	100.0	8.2

■集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		繰 越 明 許 費	金 額	構 成 比 率
1 農 業 集 落 排 水 施 設 費	108,567,000 0	4,528,000 0	113,095,000	58.5	105,398,988	57.2	93.2	0	7,696,012	82.6	6.8
2 漁 業 集 落 排 水 施 設 費	5,064,000 0	△ 50,000 639,000	5,653,000	2.9	4,763,077	2.6	84.3	0	889,923	9.6	15.7
3 公 債 費	74,001,000 0	0 0	74,001,000	38.2	73,999,552	40.2	100.0	0	1,448	0.0	0.0
4 予 備 費	1,368,000 0	0 △ 639,000	729,000	0.4	0	0.0	0.0	0	729,000	7.8	100.0
合 計	189,000,000 0	4,478,000 0	193,478,000	100.0	184,161,617	100.0	95.2	0	9,316,383	100.0	4.8

■浄化槽整備推進事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	補 正 予 算 額 予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		繰 越 明 許 費	金 額	構 成 比 率
1 浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 施 設 費	161,242,000 0	△ 5,722,000 0	155,520,000	69.4	152,557,711	69.5	98.1	0	2,962,289	61.9	1.9
2 公 債 費	66,933,000 0	0 0	66,933,000	29.8	66,931,746	30.5	100.0	0	1,254	0.0	0.0
4 予 備 費	1,825,000 0	0 0	1,825,000	0.8	0	0.0	0.0	0	1,825,000	38.1	100.0
合 計	230,000,000 0	△ 5,722,000 0	224,278,000	100.0	219,489,457	100.0	97.9	0	4,788,543	100.0	2.1

款 別 歳 出 一 覧 表

■港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	繰 越 明 許 費	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減									
1 港 湾 費	19,659,000	1,195,000	20,854,000	98.3	19,905,673	100.0	95.5	0	948,327	72.9	4.5
3 予 備 費	341,000	12,000	353,000	1.7	0	0.0	0.0	0	353,000	27.1	100.0
合 計	20,000,000	1,207,000	21,207,000	100.0	19,905,673	100.0	93.9	0	1,301,327	100.0	6.1

繰越事業の状況

繰越明許費

【一般会計】

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	人事管理事業（会計年度任用職員制度等導入支援業務）	1,026,000			1,026,000
	公有財産管理事業	4,270,000		3,400,000	870,000
	賦課徴収一般事業	4,914,000			4,914,000
民生費	プレミアム付商品券事業	4,574,000		4,574,000	
農林水産業費	市単独補助土地改良事業	10,000,000			10,000,000
	単県土地改良事業	43,324,000		2,500,000	40,824,000
	県営ため池等整備事業	39,214,000			39,214,000
	県営広域営農西讃団地農道整備事業	150,000			150,000
	県営農業用河川工作物応急対策事業	2,520,000			2,520,000
	林道維持管理事業	1,000,000		478,000	522,000
	治山事業	3,617,000		1,808,000	1,809,000
	漁港施設機能強化事業	62,520,000		50,008,000	12,512,000
土木費	市道維持管理事業	44,494,000			44,494,000
	社会資本整備総合交付金事業	217,111,000		204,681,000	12,430,000
	単独県費補助事業	4,500,000		4,408,000	92,000
	市単独道路橋りょう新設改良事業	123,150,000		66,200,000	56,950,000
	新設小学校周辺道路橋りょう改良事業	1,500,000		1,400,000	100,000
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	53,010,000		34,125,000	18,885,000
	港湾単独県費補助事業	14,000,000		426,000	13,574,000
消防費	水防一般費	13,538,000			13,538,000
教育費	小学校総務管理事業（ブロック塀改修工事及び空調施設整備工事）	78,114,000		15,272,000	62,842,000
	中学校総務管理事業（ブロック塀改修工事）	5,223,000			5,223,000
災害復旧費	林業施設災害復旧事業費	10,070,000		4,220,000	5,850,000
	現年度農地・農業用施設災害復旧事業	117,330,000			117,330,000
	過年度農地・農業用施設災害復旧事業	58,436,000			58,436,000
	現年度公共土木補助災害復旧費	36,657,000	61,000	35,728,000	868,000
	現年度公共土木単独災害復旧費	51,565,000			51,565,000
	現年度公立学校施設災害復旧補助事業	3,683,000		3,555,000	128,000
	現年度公立学校施設災害復旧単独事業	8,282,000			8,282,000
合 計		1,017,792,000	61,000	432,783,000	584,948,000

継続費繰越

【一般会計】

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			繰越繰越金	特定財源
教育費	山本地区就学前施設建設事業	346,851,000	16,637,000	330,214,000
合 計		346,851,000	16,637,000	330,214,000